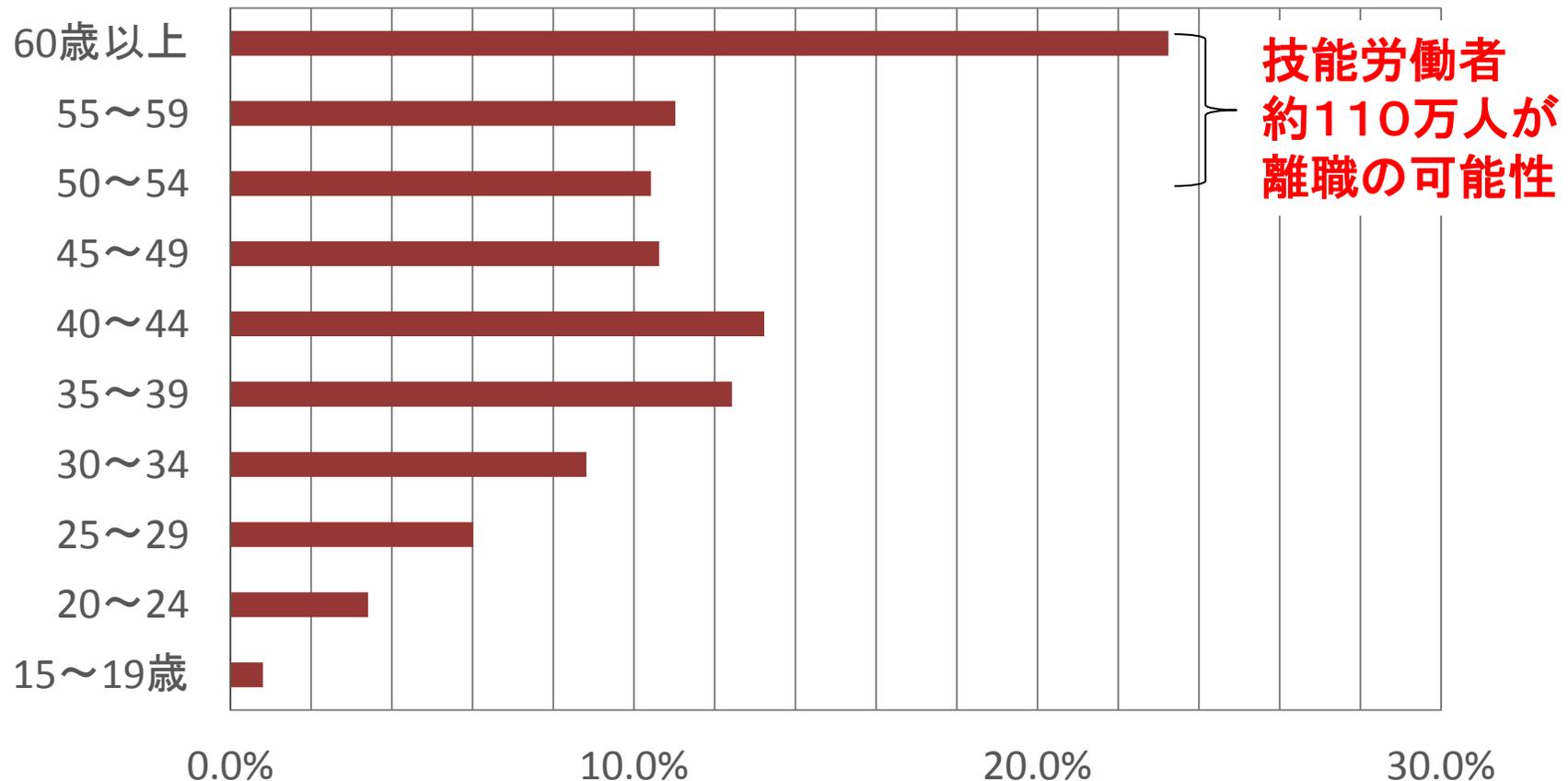


# “地域インフラ”サポートプラン関東2016

＜参考資料 取組概要＞

- 技能労働者約340万人のうち、今後10年間で約110万人が高齢化等により離職の可能性
- 若年者の入職が少ない(29歳以下は全体の約1割)

2014年度 就業者年齢構成



# 取組1-①「工事工程表の開示試行工事」を開始【新規】

- 休暇が取れる現場を目指し、新たに発注する「週休2日制確保モデル工事」において、「**工事工程表の開示**」をセットで行います。【新規】

これまでの「週休2日制確保モデル工事」に加え、入札公告の際に、発注者が算定した工期や関係機関との調整、住民合意等の進捗状況を工程表で示す「工事工程表の開示」をセットで行うことで、週休2日を目指します。

## 工事工程表の例

工事名： ○○道路□□地区改良工事

工種	単位	数量	平成28年度					平成29年度					備考		
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		8月	9月
準備	式	1	■												・30日間
道路土工	m3	10,000		■	■		■	■	■						・路体盛土工 ・路床盛土工
舗装工	m2	5,000		↑			↑		■	■	■				・路盤工 ・舗装工
付属施設工	式	1									■	■	■		
区間線工	式	1											■	■	
後片付け	式	1												■	・10日間
制約条件	関係機関協議	—	■												・○○県
	住民合意	—													
	用地確保	—													
	法定手続き	—													
	支障物件の移設	—		■	■		■								・下水道 ・○○電力
	年末年始、お盆	—													・12月下旬~1月上旬 ・8月中旬
	出水期間	—													
	路上工事抑制	—													・3月

- 工事事故に関する情報(要因含む)は、ホームページで公開し、受注者のみにお知らせをしてきましたが、安全な工事現場を目指し、都県の建設業協会等の協力を得て、協会会員企業にプッシュ型で情報配信を行います。

## 現状

関東地方整備局管内にて発生した工事事故について、ホームページに事故事例を掲載。

## 見直し

事故発生要因に加えて、何故事故が起きてしまったのか、何故そのような行為がおこなったのか、一歩踏み込んだ検証を行い、そのことを強調して周知。

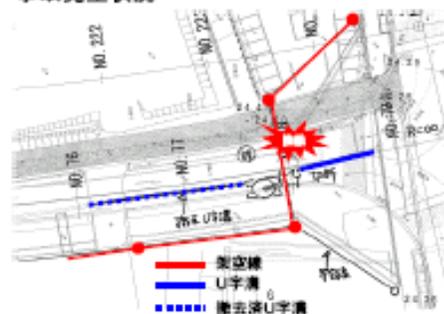
## 新たな取組

事故発生要因等を見直した事故事例を作成し、都県の建設業協会等の協力を得て、協会会員企業に配信し、直轄事業の受注企業以外にも、広く事故発生要因等を周知し、工事事故防止に努める。

### 【事故事例】

発生日時	平成 21年 9月 10日 (木) 15時 00分	天候	晴
工事種別	道路工事 既設As舗装工事		
被災の状況	性別 年齢 職種	被害の程度	架空線(光ケーブル)切断
事故概要	バックホウのバケットにU字溝を抱えて移動した際、上空の架空線(光ケーブル)にアームが接触し、切断させたもの。		

### 事故発生状況



- ・既設U字溝の撤去作業をバックホウ(0.4m<sup>3</sup>)にて行っていた。
- ・バックホウにて撤去したU字溝を抱えて移動した際、上空にある架空線にアームが接触し、切断したものを。
- ・近隣2店舗の電話回線、ネット回線が一時不通になった。

### 損傷状況写真



切断されたケーブル

### 【事故発生原因】

- ・バックホウの目的外使用によるもの。

### 【事故防止のポイント】

- ・作業手順の徹底
- ・架空線付近においては誘導員を配置
- ・荷積み作業における適切なバックホウの使用など

- 建設産業の担い手の確保に向け、意欲、充実感の涵養を目指し、現在一部事務所で実施している**災害活動や担い手の確保・育成に取り組む企業を表彰する**「災害対応、担い手の確保・育成貢献工事表彰制度」を拡大することとしました。(事務所ごとの制度になります。)

## 表彰対象工事

- ・災害活動で功績があった企業
- ・建設産業の担い手の確保・育成に関する取組が優れた工事(企業・技術者)

## 評価

- ・表彰された企業及び技術者については、総合評価落札方式において技術力評価が優位になります。

## 表彰事例

### 【建設業界への入職のきっかけづくりとなる取組(担い手の確保)等】

- ・インターンシップに、より建設業に興味を持ってもらうための効果的なカリキュラムが考えられていた。
- ・高校生を対象とした現場見学会を開催。重機の試乗、新技術を体験してもらうなど、建設業の魅力を知ってもらうための取組が行われた。
- ・独自の教育シートと社内クラウドを活用した若手技術者の指導・教育を行い、若手の育成と現場と会社(上司)のコミュニケーション向上を図った。



インターンシップの現場体験



現場見学会の状況

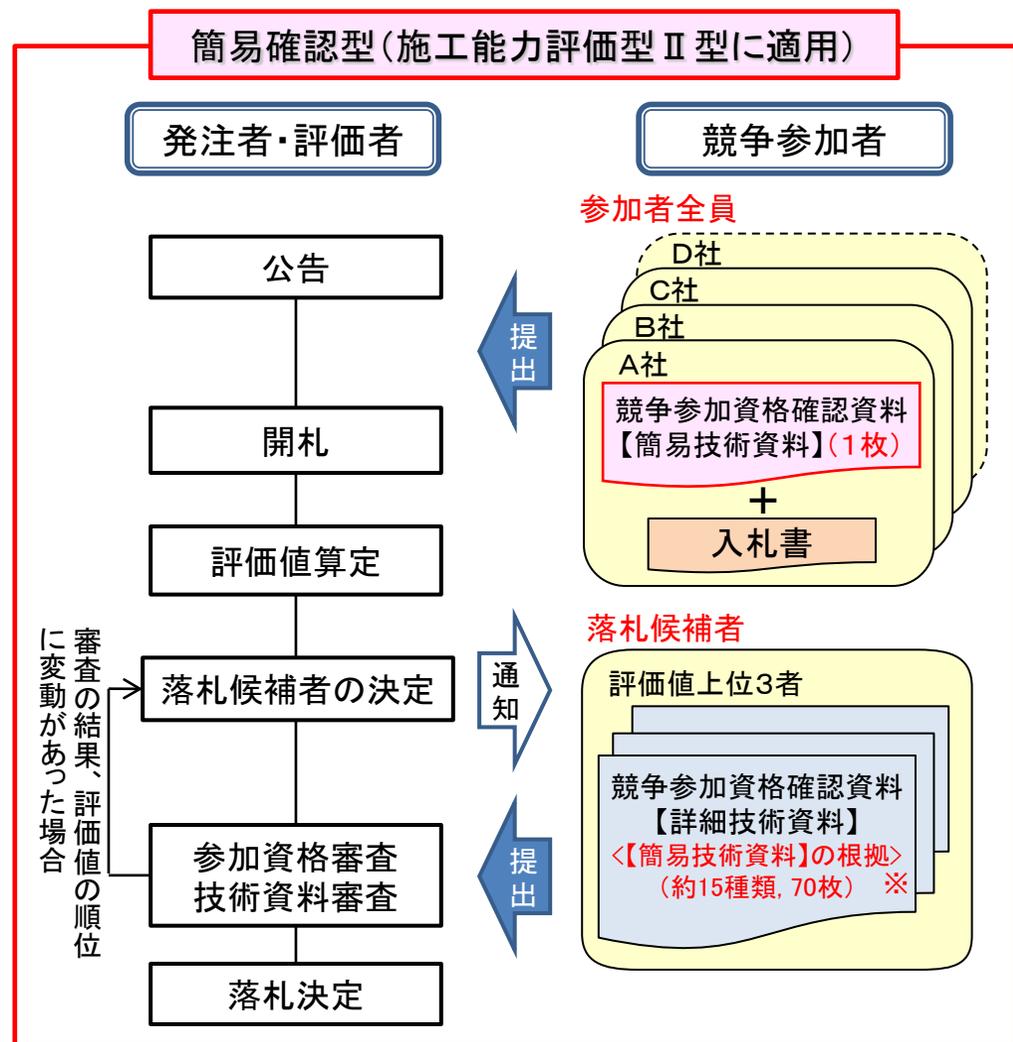
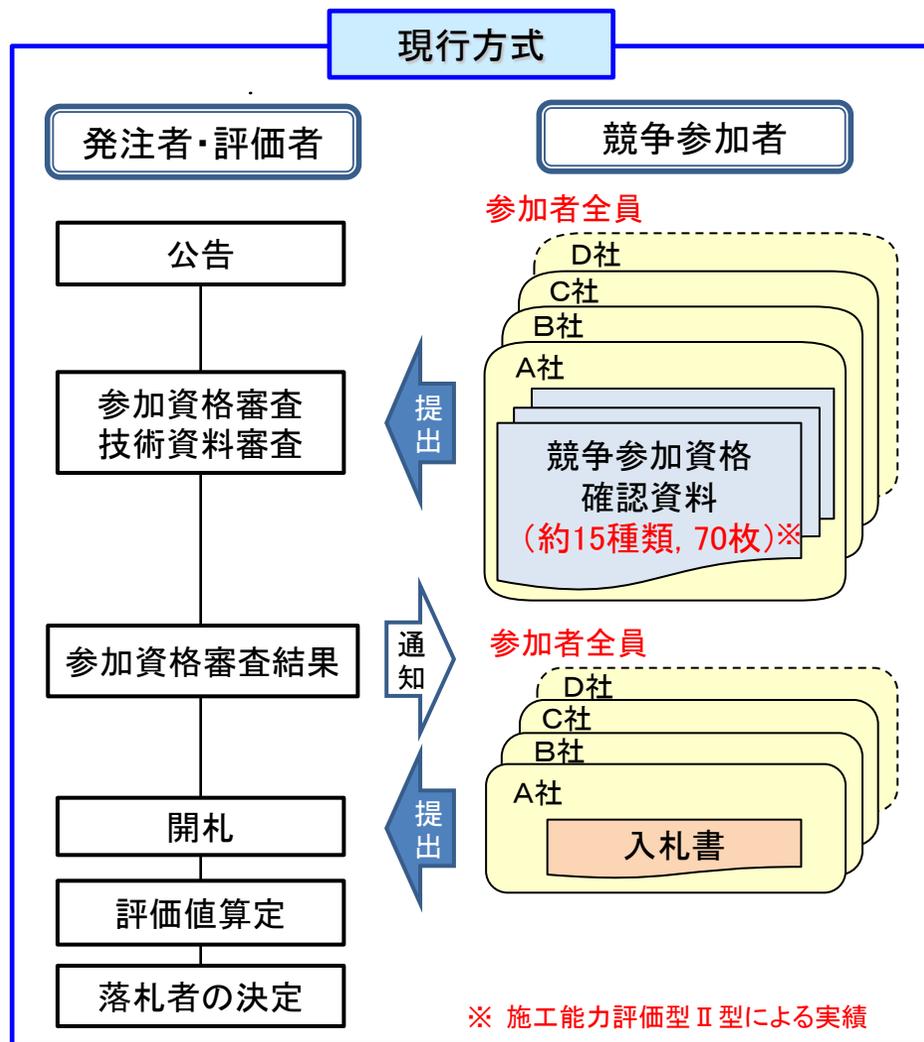


測量機器の体験

- 将来、主任（監理）技術者となる若手技術者育成のために、若手技術者が競争参加しやすくする場を提供します。

評価型式	試行の概要
若手技術者活用評価型総合評価 落札方式 (H25年8月～)	・若手技術者の育成の観点から、若手技術者の活用を促す試行。 (若手技術者を現場代理人又は担当技術者として配置した場合に加点評価)
自治体実績評価型 総合評価落札方式 (H25年8月～)	・整備局発注工事の成績評定点を蓄積できない企業であっても、他機関の工事成績により技術力のある企業が参加出来る試行。(都県・政令市の工事成績を評価)
技術者育成型 総合評価落札方式 (H27年2月～)	・公共工事の適正な実施、更なる品質向上のために必要な技術力の向上、技術者育成を図ることを目的とし、技術者の技術的能力の向上に取り組んだ実績と、技術者の技術的能力の向上を図る場を構築する取り組みについて評価を行う。 (主任（監理）技術者に40歳以下の若手技術者の配置を加点評価)
技術提案チャレンジ型総合評価 落札方式 (H25年8月～)	・技術力のある企業が参加出来る試行。 ・工事の確実な施工に資する施工計画の提出を求め「施工上配慮すべき事項」が適切であるものに優劣をつけて評価。 (企業の技術力及び配置予定技術者の表彰、成績等は評価対象としない)
女性技術者の登用を促すモデル 工事 (H26年7月～)	・入札参加要件として、監理(主任)技術者、現場代理人、担当技術者のいずれかに女性技術者の配置を求める試行。 また、工事実績評価期間について産休・育児休暇を考慮するとともに、女性技術者の現場整備に資する施設・設備を協議により実績変更する試行。

- 入札書と競争参加資格確認資料【簡易技術資料】(1枚)の提出を求め、評価値を算定。
- 評価値上位3者を落札候補者として競争参加資格確認資料【詳細技術資料】の提出を求め、簡易技術資料の内容を確認。
- 競争参加者には資料作成に係る負担軽減、発注者には技術審査に係る事務量の軽減が期待。



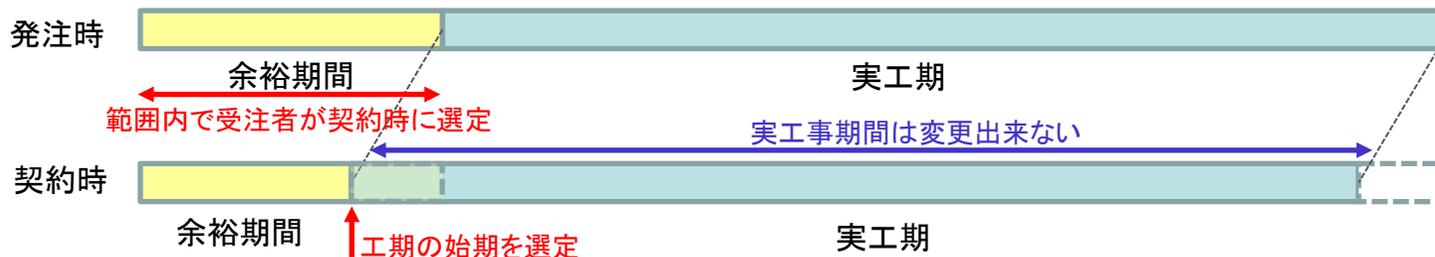
- 工事発注時に設定する余裕期間制度は、受注者が、人材・資機材の状況に応じて、工期（始期、終期）を選択できることから、適切な工期設定を行ったうえで、これまで以上に積極的活用を図ります。

## ■ 余裕期間制度

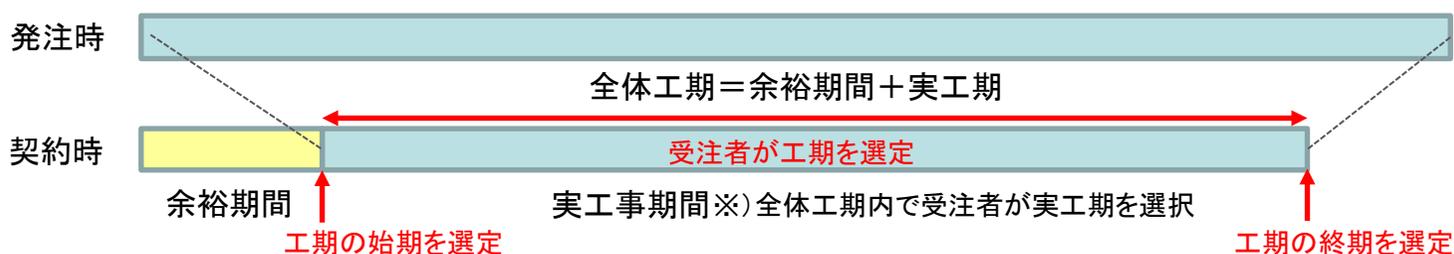
①「発注者指定方式」： 余裕期間内で工期の始期を発注者があらかじめ指定する方式



②「任意着手方式」： 受注者が工事の開始日を余裕期間内で選択できる方式



③「フレックス方式」： 受注者が工事の始期と終期を全体工期内で選択できる方式



1. 余裕期間の長さ： 工期の30%かつ4ヶ月を超えない範囲

2. 技術者の配置

(1) 余裕期間： 技術者の配置必要なし、現場着手してはいけない期間（資機材の準備は可、現場搬入不可）

(2) 実工期・実工事期間： 技術者の配置必要、準備・後片付けを含む。

- 具体的には、管内の地方公共団体(都県、政令市)や独立行政法人等をメンバーに協議会を設置します。【新規】
- また、ICT土工に意欲のある建設業者向けに、整備局のICT活用施工現場において、ICT体験講座を実施します。【新規】
- i-Constructionの最新動向をタイムリーに提供するため、HPを拡充します。【拡大】

## 1. 管内の地方公共団体(都県、政令市)や独立行政法人等をメンバーに協議会を設置【新規】

### 関東i-Construction推進協議会

#### ■ 会議目的

i-Constructionの導入に関する情報共有・連絡調整及び普及促進

#### ■ 会議メンバー

都県、政令指定都市、独立行政法人水資源機構、都市再生機構、高速道路会社、日本下水道事業団

#### ■ 開催予定

日程調整中



## 2. 整備局のICT活用施工現場において、ICT土工体験講座を実施【新規】

#### ■ 開催時期

ICT活用施工の進捗を踏まえ、適宜11月以降に開催する予定

#### ■ 開催現場

ICT活用施工を行う関東地整発注の工事現場(地域毎に設定予定)



## 3. i-Constructionの最新動向をタイムリーに提供するため、HPを拡充【拡大】

#### ■ 掲載内容

現在の掲載内容に加え、「規格の平準化」「施工時期の平準化」情報及び、ICT活用施工の事例紹介、ICT活用工事の件数表示等を予定

#### ■ 拡充時期

順次、情報を追加予定

- 工事関係書類については、土木工事共通仕様書の改訂や「土木工事書類作成マニュアル」を策定し、簡素化に努めてきたところです。
- また、平成27年度より、工事書類の紙と電子の二重提出の防止として、工事書類について事前協議を実施し、明確にしているところですが、更なる削減に向け、「工事関係書類のスリム化点検」を各都県の建設業協会と共同で実施します。

## 工事書類作成マニュアルとは

- ① 契約図書上必要のない書類は、作成しないことを明記。
- ② 受注者、発注者のどちらが作成すべき書類かを明記。
- ③ 工事書類の作成様式を掲載。
- ④ 施工体制台帳の作成に当たっての留意事項を明記。
- ⑤ 工事検査時に確認する資料を明記し、工事現場の技術者や監督職員等が使いやすいように作成。

## フォローアップ

巡回現場会議において、受注者に工事書類の簡素化について、ヒアリングを実施。「土木工事書類作成マニュアル」により、書類量は適切との意見が、約9割。

## 建設業協会からの意見

工事書類の簡素化の意見あり。

- ・ 埼玉：発注者ごと、さらには出張所または監督員ごとに異なる提出書類の様式や提出資料の量の多さなどに関して検討。特に、工事規模による簡素化や、発注者間も含めた様式の統一化及び各様式間のデータの連携による効率化など、最大限、工事書類の簡素化、標準化の要望。
- ・ 千葉：現場代理人の常駐緩和の拡大に伴う提出書類の簡素化の要望、
- ・ 東京：工事関係書類の簡素化に向けて、管内での土木工事関係書類マニュアルによる統一の徹底の要望。



## 新たな取組

従前から取り組んできた工事書類のさらなる削減にむけ、必要な工事書類を効率よく作成・保存することを目指し、各都県の建設業協会と共同で「書類のスリム化点検」を実施。

- 工事受注者(下請企業を含む)が、**建設業のイメージアップや新たな担い手の確保**のために行う**現場見学会を積極的に支援**します。



## ● 高校生を対象とした情報化施工工事の現場見学会 (ICT建機体験)

開催日;平成28年1月21日

工事名;H26荒川西区昭和外築堤工事

受注者;古郡建設(株)

発注者;荒川上流河川事務所

参加者;県内の工業高校の生徒29名

(埼玉県建設業協会青年経営者部会と共催)